

「住工共生のまちづくり推進に向けた調査事業」調査結果について

当支部「住工共生のまちづくり推進に向けた調査事業」ワーキンググループでは、区内工場の操業環境の実態を把握するため、標記調査を実施し、結果をとりまとめましたので、ご案内申し上げます。

調査結果のポイントは以下の通りです。なお、%は回答を頂いた事業者様全数に対する割合を示しております。

＜調査結果のポイント＞

1. 工場の操業環境について

- ・ 10年前と比較して工場周辺の「住宅が増加した」と回答した事業者様・・・> 64%
- ・ 近隣や地域に対し、「操業上配慮しなければいけない」と考える事業者様・・・> 56%

2. 工場の環境対策の実施について

- ・ これまでに、近隣や地域に配慮して、音や排気等の「環境対策を実施したことがある」事業者様・・・> 44%（「防音対策」が63%、「操業時間の短縮」が45%、「防臭対策」が26%）

3. 近隣・地域からの苦情について

- ・ 直近5年間に、近隣・地域から苦情を受けた事業者様・・・> 16%
- ・ 「将来の苦情の可能性を懸念している」事業者様・・・> 27%

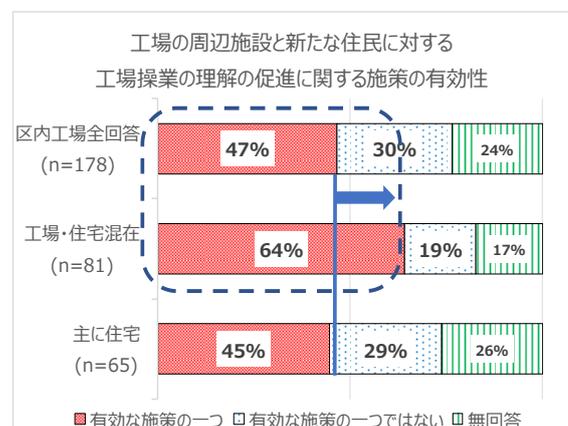
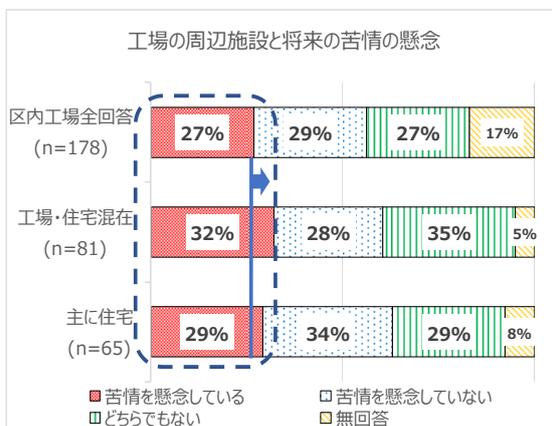
※ 特に、「工場と住宅が混在」する地域の事業者様の割合は32%と大きい。（下図参照）

4. 工場の操業環境と住環境が共存するための施策について

- ・ 「新たな住民に対する工場操業の理解の促進」が有効と考える事業者様・・・> 47%と最も大きい。

特に、「工場と住宅が混在」している地域の事業者様・・・> 64%と多数である。（下図参照）

- ・ 次いで、「住宅建設者等の入居予定者への工場操業の事前説明の義務化」・・・> 42%
- ・ 「工場側の環境対策の設備投資の支援」・・・> 37%と割合は大きい。



本調査結果を受け、当ワーキンググループでは、以下を予定いたしております。

- ・新たな住民に対する区内産業のPR事業を展開する
- ・荒川区と連携し、製造業者が環境対策を行う際の支援に取り組む

製造業が区内で安心して事業を続けるために、さらには荒川区を活気ある町工場と多くの住民が共存する賑わいのある街を目指し、活動を展開して参ります。今後とも宜しくお願い申し上げます。

<アンケート調査概要>

調査期間：2019年6月3日～24日

調査対象：区内製造業者2,040社

調査方法：郵送でアンケート調査票を送付

回答数：225社

回収率：11.0%

<訪問調査概要>

訪問調査期間：2019年7月16日～9月12日

調査対象：アンケート調査にて、「さらなる訪問調査に協力できる」と回答した企業等30社

調査方法：訪問の上、アンケート回答内容をもとに詳細をヒアリング

本件担当・問い合わせ：東京商工会議所荒川支部
TEL (3803) 0538